

中ソ対立の将来と日本の立場



- ▷中ソ対立の永続に望みを賭ける日本外交。だ◁
- ▷が対立は改善の方向に進んでいる。今こそ主◁
- ▷体的な外交戦略を用意すべきなのだ。

中 嶋 嶺 雄

中ソ対立変化の可能性占う四つの構造要因

中ソ対立は今日、まさに中ソ冷戦と見なし得る極限状態にあり、それだけに反面では、中国の将来の変化の可能性と裏して中ソ関係の変化の可能性が臆測されるのも当然であろう。しかも、これ

でも中ソ対立の構造的性格を認識し、それを方法的に整理しておかなければならない。

で、中ソ対立は、つねに中国共産党内部の路線闘争と相関的であったし、その真偽はともかく、王明、高崗、彭德懷、劉少奇、林彪ら中国共産党の路線闘争の敗北者は、一様にソ連との関係を指摘され、断罪されてきたのであった。少なくとも、中国共産党内部の対ソ認識・対ソ政策が党内の路線闘争と大いに密接な関係を形成してきたことは否定できないであろう。中ソ関係がこうしていれば恒常的に中国共産党の内部にビルト・インされてきたその歴史的経緯は、やはり無視して得ないのである。

さて、今日の中ソ対立は、次の四つのレヴェルの対立構造が重層的に一体化しているところに、その深刻な歴史的意味を有するといえよう。すなわち、①民族的対立ないしはナショナリズムの相剋、②国家的対立ないしは国家エゴイズムの対立、③イデオロギイ的対立ないしは教義上の異端者同士の対立、④政府間の対立ないしは外交上の対立である。この四つのレヴェルの対立は、それぞれ①nation-to-nation conflict, ②state-to-state conflict, ③party-to-party conflict, ④government-to-government conflict, としてかえることができる。

だが、もしも中ソ関係の変化があり得るとしたら、それはどの程度の関係改善なのであるのか。アメリカがその世界政策を根本的に修正せざるを得ないような中ソ関係の変化がはたしてあり得るのかどうか。日本の安全保障を脅かすほどの中ソの一枚岩の団結が再来するのであるのか。

これらの問題を予測するには、どうし

第一に、もっとも根深く、いわば宿命的な対立ともいえる nation-to-nation conflict にかんじていえば、およそ三百年来の漢民族とロシア民族との出会いの歴史はきわめて摩擦の多いものであった。この場合、ユーラシア大陸を縦断して二つの巨大な民族が存在し、しかも両者の中間にはある種の「中間地帯」(Intermediate Zone) として広大なモンゴル民族の居住空間が存在してきたこと

が、この「中間地帯」をめぐる攻防と角逐にもなって、両者の民族的対立をさらに刺激してきたように思われる。

このことからたらされる第二の

state-to-state conflict は、国境や領土をめぐる対立として歴史的に存続しつづけてきたのであり、それはロシア革命の成功のちカラハン宣言（一九一九年）として示されたレーニン主義の国際主義の精神を軽く押し流してしまつた。やがて一方におけるスターリン主義の形成と他方における毛沢東主義の抬頭は、相互のナショナリズムないしは国家エゴイズムをイデオロギーによって裏打ちすることとなり、この対立はさらに排他的なものになつた。一般にジャーナリズムや外交当事者は、外交関係ないしは政府間の対立を「国家的対立」というようであるが、私がここで指摘する state-to-state conflict とは、民族主義とそれを正当化するイデオロギーに裏打ちされた国家意

識の角逐がもたらす国家的対立という意味であり、いわゆる国家間の関係や外交関係という場合のそれではない（これは私の範疇の④である）。

第三の party-to-party conflict は、一九五六年以来の中ソ論争に見られるイデオロギー対立から今日の中ソ両共産党間の対立にいたる状況を差すものであるが、このレヴェルの対立は、中ソの対立構造のなかでは論理的には可変的なものだと考えざるを得ない。中ソ関係がしばしば中ソ両共産党（とくに中国共産党）の党内闘争と相関的であることも含めて、党内闘争の推移やリーダーシップの変化によつて、このレヴェルの中ソ関係には変化の可能性がつねに存在する。

第四の government-to-government conflict は党のリーダーシップの交替や変遷に従つて当然変動し得るばかりか、当面の国際関係の推移いかんによつても変化する部分だと考えねばならない。

政府間、党間で改善進む中ソ関係

われわれは中ソ関係について、以上のような理論的・方法的な把握をおこなつたのち、中ソ関係の変化の可能性をはじめより具体的に展望することができよう。そして、以上の諸点からすれば、民族的対立としての中ソ関係は半永久的

に和解しがたいように思われ、国家的対立としての中ソ関係も、遠い将来、中ソ両国の社会的・政治的・経済的落差が解消されでもしないかぎり和解しがたいけれども、③のレヴェルの党と党との関係はリーダーシップが変れば変化の可能

性があり、政府間の関係はつねに変化の可能性があると要約できよう。ただし、今日の中ソ対立は、まさに毛沢東の強烈な反ソ意識を基軸にし、それに対抗するソ連の政策を基盤として、以上の四つのレヴェルの対立関係が重層的に一体化し、その頂点に達している状況だと理解することができよう。したがつて、毛沢東のリーダーシップのもとでは中ソ和解は絶対的に困難であつたばかりか、将来、今日の毛沢東型の対ソ認識を継承するリーダーが中国共産党の後継指導体制を引きつぐ場合にも、中ソ和解はきわめて困難だといえよう。

そしてこの場合に④の可能性のなかの国際関係がもたらすインパクト、たとえば米中関係が悪化するというような状況が存在すれば、④のレヴェルの範囲内で一定程度の中ソ関係が改善されることは理論的にも十分考え得るところである。さて中国では現在、すでに見たように、

内政的には非毛沢東化が大きく進展しつつあり、この潮流はもはや逆転しかねるものである。

こうした潮流の主導者である鄧小平のリーダーシップとその将来は、彼が今日の中国にとつて不可欠の存在でありながら、その強烈な個性がしばしば同僚との不協和音をもたらす面があるとはいへ、さしあたり、次の諸点を中ソ関係との点で注目しておく必要がある。すなわち鄧小平はかつて一九五六年に非スターリン化を敢行したソ連共産党第二十四大会に出席したのち、その年の中国共産党八全大会では、党規約改正報告をおこなつて個人崇拜の弊害を厳しく指摘した過去をもつこと、六〇年代前半には、たとえば一九六三年夏の中ソ会談に出席してスロフ・ソ連共産党政治局員とまつこうから対立して掃蕩するなど中ソ論争の先頭に立ちながらも、一方ではヴェトナム戦争に際し、ソ連との統一戦線の形成を



(ソ連党理論家スロフ)



(中国党理論家鄧小平)



(ブレジネフ・ソ連共産党書記長)



(華国鋒・中国共産党主席)

唱えて失脚し七五年に復活した羅瑞卿(軍総謀長、当時)戦略の支持者であったこと、この点で、ソ連を社会主義社会と見なさず、ソ連との反帝統一戦線の形成を厳拒した毛沢東の対ソ観とは、根本的に異なっていることを想起すべき

“ソ連カード”を最後に握るのは中国

こうした条件の成熟によって、中国側は少なくとも、八〇年代の国際関係をつねに“ソ連カード”を意識しつつ形成しようとするであろう。歴史的な米中国交樹立にもかかわらず、アメリカ議会が圧倒的多数で「台湾関係法」を成立させたことは、中国の予想外のことであったであろうし、こうした状況に直面して、中国は、この春の中ソ友好同盟相互援助条約の廃棄通告を、きわめて慎重におこ

であろう。

したがって、中国内政との関連で中ソ関係を見るかぎり、政府間関係はもとより党と党との関係においても、中ソ関係が改善され得る要因が成熟しつつあることを注目しなければならない。

なつてソ連を必要以上に刺戟することを避け、中ソ次官レベルの交渉へとチャネルを開いたのであった。この事例は、中国がすでに“ソ連カード”を手中にしていることを示したのであり、“ソ連カード”を最後に握っているのはやはり中国自身であることをわれわれはつねに認識してゆかなければならない。もとより、当面の中国は、「四つの現代化」を遂行するうえでも、日本、アメ

リカ、西欧諸国などへの依存を必要とし、この点でも中ソ関係の改善は無理であろうとの一般的推測も可能であろうし、「四つの現代化」の過程にはなお多くの内政上の困難が予想されるだけに、ひきつづき「敵」を必要とするであろうとの観測もできなくはない。しかし、すでに見たように、中ソ対立の構造的性格と歴史的な経過に照したとき、中ソ対立には、いまやその変化の可能性を支える条件が大きく成熟しつつあることを無視できないのである。この点で私個人は、中国の当面の「四つの現代化」政策がおそらくさらに大きな困難に直面し、西側諸国との関係にもはや新鮮さがなくなるであろう一九八五年以降の八〇年代後半、中国は鄧小平らの旧幹部の交替期でもあるだけに、中ソ関係に顕著な変化が生ずる可能性があるのではないかと考えている。この時期は、今日、軍拡路線をつづけ、積極的な対アジア軍事戦略を行使しているソ連の軍拡路線が、予想されるソ連経済の成長の低下との関連で大きな転換を迎える時期とも一致する。こうして、中ソ両国が深刻な経済的困難に陥ったとき、今日のような中ソ対立をひきつづき両者は継続するであろうか。

ところで、中ソ対立の永続性への希望こそ、アメリカの今日の世界政策の基調であろうし、わが国としても中ソ関係の改善が外交上の脅威になり得るだけに、

発行・放送批評懇談会
特価 480円 千36円

放送批評 9・10月 合併号

発売・源流社 03-261-9721
東京・千・飯田橋

特集●われらドキュメンタリストは、今……

システム・ドキュメンタリーへ／北野栄三 ドキュメンタリスト、棲息の条件／新井和子 美しくて哀しい世界を描きたい／木村栄文 わがドキュメンタリー“座談会”／吉永春子・村木知之・岡本博「引揚港博多湾」にこだわって／上坪隆 “出会い”と“発見”を求めつづけた15年／鈴木久雄 ブラウン管の中の同僚たち／工藤敏樹 “あたりまえのひ

と志向”のドキュメンタリー／市岡康子 陸にあがった河童のドキュメンタリー／正賀幸久 姿勢と時間の様態／戸井田道三 編集責任・岡本博
合併号特別企画●タレントたちの現在
荒木一郎 “醜聞”と含羞感覚／斎藤正治 タレントに関する本のいわばブック・ジョッキー／松尾羊一 ぼくにとつてのタレント／和田勉 芸者・人足の自覚を／小松方正 ヒーローは裏切らない／小野耕世 『FM芸能文化』／久松保夫

そのような希望を托することにはさか馴れきってしまったている。
だが、中ソ対立の構造をその歴史的性格への主体的な接近の論理と方法を欠い

たままそのような希望に賭けているかぎり、この希望を脅かすいかなる些細な兆候にも、周章狼狽せざるを得ないであろう。

情勢の変化に耐える日本外交の主体戦略を

国際共産主義運動も社会主義諸国間の関係も、その変化の振幅の大きさという点で、一般の国際関係と変るところがない。われわれは今日、中ソ対立の長い期間にわたってたえず中国の信頼すべき唯一の友邦であり、代弁者であったアルバニアが中国と激しく対立し、中国共産党を痛罵しているという驚くべき現実に出合っている。

同時に、「現代修正主義」批判という点で一方における中国の宿敵であり、自己の懐中の存在でもあるようなアルバニアからの非難にも手を焼いてきたユーゴスラビアのチトー大統領が、その最晩年

にいたって中国を訪問し大歓迎を受けたばかりか、万里の長城から遠く北方を望んで万感胸に迫った、との歴史の皮肉をつい最近目撃したばかりである。

さて、ここで最後に中ソ関係にたいする日米両国の立場には、今日の反「覇権」連合とも見られる米・日・中のコアリションにもかかわらず、根本的な立場の相違が存在することを指摘しておきたい。

東アジアに位置する日本が中ソ両国に対応すべき角度は、世界的な大国として一方でヨーロッパ・大西洋地域を中心とするデタント外交、他方ではアジア・太平洋地域において反「覇権」外交を展開し得

るアメリカがそれぞれ大西洋と太平洋を隔てて中ソ両国に対応する場合の角度よりもはるかに大きい。
つまり東アジアにおいて日・ソ・中の三角関係を宿命的に形成しなければならぬ日本は、中ソにたいしアメリカより多くの負担を背にしているのであって、この点で米・日・中というコアリションは「グローバルなパワー」としてソ連に對抗せざるを得ないアメリカの対アジア政策の基本構造としては、アメリカにとってきわめて好都合なものであっても、それが、そのまま日本にとっても好都合だとはいえないところに重要な問題がある。

海外文化短信

ソ連放送、BBCを模範に
「相手をやっつけられないなら、相手に同調せよ」という意味の英語のことわざがある。これを文字通りに実行してきたのがソ連だろう。同国の超音速旅客機TU144は、英米共同開発のコンコルドと形態が酷似しているため、コンコルドスキートという異名を奉られている。このように、腰面にもく西側に追いつくことは、科学技術面でも最も顕著だった。だが、今度は電波メディアにこの現象が表われた。

ソ連政府はこのほど「モスクワ放送ワールドサービス」を発足させたが、なんとこの放送は世界向け英国放送(BBC)とそっくりなのだ。BBC海外版は内容が多岐、情報盛りだくさんで、世界各地に常設聴取者を持っている。特に大方の評価が高い理由は、毎日流すニュースが公正、正確であり、プロバガンダのひずみがないことである。一方、モスクワ放送といえは、聞く前

るのである。

この問題こそ日米安保体制下の新しい矛盾であり、こと対中・対ソ外交に立ち得ない側面を潜在的に有するのである。逆にいえば、中ソ対立を利用し、ある程度それをマニユブレート(操作)し得る度合は、アメリカに比して日本がはるかに小さいのであり、それだけに、日本外交の将来は、中ソ関係の変化に耐えるだけの主体的な外交戦略を必要とするのである。この点こそ、日中友好関係が進展しつつある今日の日本が、十分に考慮しておくべき重要な外交課題だろう。

から中味はわかっている、といわれるほど、型通りの社会主義賛美の宣伝メディアだった。しかし、これでは聴取率の面で他の国際放送と太刀打ちできない。そこでソ連当局が考え出したのが、モスクワ放送のBBC化であった。

新ワールド・サービスは英語で毎日十九時間、世界中に放送され、現在既に数百万の聴取者がいるといわれる。一連の紋切り型の宣伝用語は放送原稿から除去され、質が一番なせいで「資本主義」「帝国主義」の二語も電波から追放された。報道番組の形式はBBCにも生き写しであり、放送開始の合図にもBBCがウェストミンスター寺院のチャイムを流すのに、モスクワ放送はクレムリン宮のチャイムを用いるという模倣主義である。アナウンサーには、モスクワ外国語大学の優等卒業生や、英米生活から除く外交官の子孫ら起用している。教養ある英国人と全く変らないキングズ・イングリッシュなので、放送内容を酷似していることも手伝い、BBC内容を聞くつもりでうっかりモスクワ放送に耳を傾けていたという海外聴取者が多いそうだ。



なかしま みねお

昭和11年長野県生れ 東京大学大学院(国際関係論)卒
著「現代中国論」「中国像の検証」「中国を見つめて」「現代中国と国際関係」